

News!



国産農畜産物の新たな需要の獲得に向けDAIZ(株)と業務提携

国産食肉とのコラボ商品も開発目指す

麦類農産部



国産発芽大豆と和牛で作るハンバーグ

大豆の減少は顕著であり、水田の転作作物の一つとして注目される大豆を使用した食品開発による新たな需要創出が期待されています。

そこで国産大豆を原料にDAIZ社の「発芽技術」を活用したプラントベース食品の開発を進めます。

現在、食生活の多様化や環境問題への配慮から、プラントベースフードの市場が拡大しつつあります。一方、国内での主食用米需要の減少は顕著であり、水田の転作作物の一つとして注目される大豆を使用した食品開発による新たな需要創出が期待されています。

そこで国産大豆を原料にDAIZ社の「発芽技術」を活用したプラントベース食品の開発を進めます。

現在、食生活の多様化や環境問題への配慮から、プラントベースフードの市場が拡大しつつあります。一方、国内での主食用米需要の減少は顕著であり、水田の転作作物の一つとして注目される大豆を使用した食品開発による新たな需要創出が期待されています。

そこで国産大豆を原料にDAIZ社の「発芽技術」を活用したプラントベース食品の開発を進めます。

全農は独自の発芽技術をもつ、フードテックベンチャーのDAIZ(株)(本社・熊本市)と国産大豆の安定供給、同社の発芽技術を活用したプラントベースフードなどの開発、国産大豆などの需要創出と生産振興を内容とする業務提携を行いました。

スフードの開発を目指し、JAグループの食品製造インフラを活用した総菜などを開発することで国産大豆の生産振興を進めます。

News!



水稻除草剤「拡散性粒剤」のドローン散布実演会を開催

農薬やドローンの法律に関する新情報も学ぶ

福島県本部

水稻除草剤のドローン散布を実演



また、実演会後には「拡散性除草剤の製品紹介」、「最新ドローン情報」について講習会も実施し、農薬の最新情報やドローンの法律などを学べる機会となりました。

今回のドローン散布担当者からは、「拡散性粒剤は軽く、散布時間も短い。ドリフトの心配も少ないドローンに適した農薬だと思っ」と評価をいただきました。

JAふくしま未来と農業法人「あだたらドリームアグリ(株)」が協力して開いた実演会には、JA指導員をはじめ福島県、大玉村役場などから総勢60人以上の参加がありました。

剤のように均一散布しなくても成分が圃場全体へ均一に広がるため、稲作における除草作業時間を大幅に減らすことが期待されます。実際には、30㍏の圃場へドローン散布を行ったところ、1往復(約1分半)で散布が終わりました。

福島県本部は5月9日、各農薬メーカーの省力製剤である水稻除草剤の「拡散性粒剤」をドローンで散布する実演会を開催しました。

秋田米新品種「サキホコレ」の田植えを実施

秋田ノーザンハピネッツ選手も初挑戦

秋田県本部

秋田県本部は5月23日、プロバスケットボール男子Bリーグ1部秋田ノーザンハピネッツ、J A秋田おぼことともに今年初の秋に本格デビューする秋田米新品種「サキホコレ」の田植えを行いました。

今回の田植えは、秋田県本部が秋田ノーザンハピネッツ、J A秋田おぼこと、大曲農業高校と「サキホコレ」の農作業を体験し、収穫したお米を秋田ノーザンハピネッツへ贈呈することで選手を応援するプロジェクトの一環。今年で2年目の取り組みとなります。

田植えは、J Aグループ「秋田米新品種サキホコレ研究会」の佐々木竜孝会長の田んぼ約110㍓で行われ、秋田ノーザンハピネッツからは長谷川暢選手と多田武史選手が参加しました。



手植えに挑戦する長谷川選手(左)と多田選手

両選手と同県本部職員は、初めに田植機での田植えに挑戦。操作方法を教わりながら真剣な表情で操縦しました。その後はみんなで手植えを体験しました。長谷川選手は「泥んこになることも新鮮、田植機の運転は難しかったがうまくできた」、多田選手は「田植えは大変だったが、普段できない経験は新鮮で楽しかった」と話しました。

9月末には稲刈りを予定しています。

県産品ふるまいセットでランナーを応援

「青天の霹靂」おにぎりや県産牛乳の詰め合わせ振る舞う

青森県本部

青森県本部が協賛する「2022あおもり桜マラソン」が4月17日、青森市で開かれました。主催は青森市、(一財)青森陸上競技協会、あおもり桜マラソン実行委員会。

フィニッシュゲートが設置された青い海公園(青森市)でスポンサーブースを出展し、青森いきいきやさいレディの2人がランナー1000人に「県産品ふるまいセット」を配布しました。

ふるまいセットは、青森米「青天の霹靂」を使用したおにぎり、カットりんご(サンふじ)、「ながいもフィナ

ンシエ」、県産牛乳、ジュース「青森の桃100」、県本部の直売店アグリショップ青森店で使用可能な500円クーポン券の全6種類を詰め合わせたものです。

受け取ったランナーからは「たくさんもらえてうれしい」「おにぎりがおいしかった。もっと食べたい」などのコメントが寄せられました。

同イベントへの協賛は、社会貢献活動の一環。県本部は今後も活動の幅を広げていくことにしています。



盛りだくさんなふるまいセット



青森いきいきやさいレディの2人がランナーに配布

審査講評

- 15社の提案のうち12社が食と農に関わる提案で、非常に興味深い内容だった。
- 生産現場では、労働力不足、国際的な肥料・飼料原料の高騰といった課題だけでなく、環境調和型の有機的な農業を推進していく必要もある状況で、消費の観点では食料安全保障、国産国産、自給率向上の推進も重要。
- これまで JA グループで取り組んできた既成の技術や考え方では課題解決が難しくなっている現状にあり、JA グループとスタートアップの協業で生産現場の課題解決が進むのではないかと。
- 投資の観点では、ESG/SDGs の領域は欧米に8



審査・講評を行う富田全農常務

こうじん

割ほどシェアをとられ、日本は後塵を拝している状況であるものの、今回のプレゼンを聞いてまだいけると確信に変わってきている。将来投資できそうな提案も3、4社あるため、JA アクセラレーターを通じてブラッシュアップしていただきたい。

本プログラム期間中における実証実験にあたっては、今期も最大100万円の実証実験費用を補助し、採択企業の成長サポートを強化します。また、採択外となった6社（イノベティブ賞）についても、本

プログラム外で別途、協業や支援を検討していきます。今後約5カ月間にわたるプログラム期間終了後の11月には成果発表会（デモデイ）を予定しています。

優秀賞を受賞した採択企業9社のプラン名

株式会社Agnavi	“適量・オシャレ・持ち運び便利”を実現した1合180mlの缶入り日本酒ブランド「ICHI-GO-CAN®」
株式会社エコロジー	サステナブルな機能性養鶏飼料の共同開発
株式会社Engi	農家の手取り向上！キャンプ場を新たなマーケットにする～キャンプ場特化型「地産地消」ECプラットフォーム～
クオックロップ株式会社	「MYエコものさし」アプリによる「イミ消費」の浸透
サグリ株式会社	衛星データを活用した作付け調査及び土壌分析
ダイブレイク株式会社	特殊冷凍技術を活用したフードロス削減プロジェクト
株式会社TOWING	高機能ソイルを活用した農地への炭素固定が可能な次世代苗の普及
株式会社TOMUSHI	洗練されたカプトムシによるサステナブルなタンパク質の大量生産システムでタンパク質危機とゴミ問題を解決
株式会社My Fit	パーソナライズプロテインの定期便myfit

イノベティブ賞（6社、五十音順）

※本プログラム外で別途協業や支援を検討する企業

(1)	株式会社JPY
(2)	Kamakura Industries株式会社
(3)	GenomeMiner
(4)	ジカンテクノ株式会社
(5)	株式会社nano Freaks
(6)	株式会社フロンティア・フィールド

昨年度のJA アクセラレーター第3期の成果発表会はこちらから視聴できます。





優秀賞を受賞した採択企業9社の皆さん(左上は主催者)

JAアクセラレーター第4期

スタートアップ企業とJAグループが食と農、くらしの未来を共創 ビジネスプランコンテスト開催 採択企業9社が決定

JAグループ全国8連が共同で設立した一般社団法人AgVenture Lab (アグベンチャーラボ) は、JAグループと革新的なアイデアや技術を持ったスタートアップ企業が連携して、農業や地域社会が抱えるさまざまな課題解決を目指す「JAアクセラレーター第4期」(以下、本プログラムという)の採択企業を選定するビジネスプランコンテストを5月24日にオンラインで開催しました。 **【経営企画部】**

JAアクセラレーターは、AgVenture Labが取り組む、農業や地域社会が抱えるさまざまな課題の解決を目指すスタートアップ企業をJAグループが短期・集中的に支援するプログラムです。

4期目となった今回も「食と農、くらしの未来を共創する」をキーワードに、既存ビジネスに捉われない新しい発想や技術に基づくビジネスプランを幅広く募集し、179件の応募を受け付けました。今回、書類・

面談選考を通過し最終選考に進んだ15社のうち、本プログラムへ参加する9社のスタートアップ企業(以下、採択企業という)を優秀賞として採択しました。

採択企業は、今後約5カ月間、JAグループおよび本プログラムのスポンサーである全農と農林中央金庫の職員による伴走支援を受けながら、ビジネスプランをブラッシュアップさせていき、JAグループとの協業を検討していきます。



ブランドヒストリー ⑨

「農協牛乳」発売から50年

消費者に「自然そのものの味わい」を届ける

成分を調整した加工牛乳などが主流の中、成分無調整牛乳として発売された「農協牛乳」は、皆さまの愛に育まれて、今年6月1日に発売から50周年を迎えました。

【酪農部】

農協牛乳は、全農の設立（1972年3月）に先立ち、「新しい農協の幕開けにふさわしいシンボルとなるような事業を興す」として、全中・全購連・全販連の3者で開発された。乳などが主流であり、牛乳の消費量は低迷。一方、生乳生産量は伸

張しており、深刻な生産過剰の状況でした。牛乳の需要拡大が急務ななか、農協牛乳は、協同乳業（株）による技術支援などを受け、「自然はおいしい」をキャッチフレーズとした「成分無調整」牛乳として、首都圏の量販店を中心に72年6月1日から発売されました。

現在も、搾乳そのままの風味を生かす新殺菌製法により、酪農家が消費者に伝えたい自然そのものの味わいをお届けする牛乳として、日本の牛乳市場の活性化や消費拡大に向けて進化し続けています。

50周年記念 スペシャルサイト開設

酪農部は、農協牛乳がもたらした革命的対応などこれまでの歩みを知ってもらい、次なる50年も愛され続けられるように、50周年記念スペシャルサイトを開設しました。



また、農協牛乳の発売までの苦闘を再現した動画「プロジェクトN 農協牛乳50年の記録」も制作したので、ぜひご覧ください。

50周年記念 ロゴマークを制作

農協牛乳の発売50周年を記念して、記念ロゴマークを制作しました。「大地と生命の恵み」があって始めて、私たちは農業のある暮らしを築いていけると考えます。太陽の光や雨の恵み、それらを一身に受けた栄養のある土が次の芽吹きを育てていく、今も昔も変わらない「循環」の輪をロゴマークにしました。また、生産者と消費者が助け合い、農業の輪に携わっているという想いもこのロゴマークには込められています。

ロゴマークは、協同乳業で販売している「農協牛乳」をはじめ、農協牛乳のシリーズ商品である「農協ヨーグルト」「農協珈琲」のパッケージに6月から貼付しています。

農協牛乳50周年記念サイトはこちら

プレゼント 「農協牛乳50周年記念特別セット」を5名様にプレゼントします。



応募方法 件名に「ブランドヒストリープレゼント」、本文に郵便番号、住所、氏名、年齢、所属JA、電話番号、JA全農ウィークリーの感想をご記入の上、メールにてご応募ください。

応募先 zz_zk_zennohweekly@zennoh.or.jp

締め切り 令和4年6月24日(金)23時59分

※応募者多数の場合は抽選で当選者を決定いたします。
また、当選の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。
※いただいた個人情報は、プレゼントの発送にのみ使用いたします。

クロスメディア広報で 県産農畜産物をPR

JAおおいたは、県内を事業エリア（3JAを除く）とする県域JAです。「地域に根差した情報発信の展開」を自己改革の一つとし、「地域と食の未来をつなぐ」を組合の役割および広報活動のテーマに位置付け、広報誌、コミュニティ紙、ホームページ、テレビ番組をつなげ広がるクロスメディアスタイルの広報

活動により県産農畜産物のPR・消費拡大に取り組んでいます。

また、2019年に組合員とその家族に親しみを持ってもらったために公式キャラクター「アグリ・ザ・キッド」を誕生させ、「みのりめぐみ」を誕生させ、JAの広報活動にとって欠かせない存在となっています。

さまざまな媒体使い 広く情報発信

統一広報誌「JOIN」は毎月約6万部発行しており、



公式キャラクターの「アグリ・ザ・キッド」「みのりめぐみ」

2019年から「コミュニティ紙」紙「Edge Podge（ハッジパッジ、意味はごちゃ混ぜ・寄せ集め）」を年2回、各新聞折り込みで約20万部を発行しています。各号で一つ

2021年11月号で150号を迎えました。「JOIN」は「JA OITA INFORMATION NETWORK」の略で、同JAの情報通信として、組合員とのつながりを大切に楽しい広報誌を作っていくという思いを込めています。各地域での活動やイベントを紹介するコーナー「みのりウオッチ」ではキャラクターがデザインされた自己改革マーク、女性部活動ではオリジナルSDGsマークを活用し、自己改革、SDGsの取り組みを分かりやすく紹介しています。

2019年から「コミュニティ紙」紙「Edge Podge（ハッジパッジ、意味はごちゃ混ぜ・寄せ集め）」を年2回、各新聞折り込みで約20万部を発行しています。各号で一つ



さまざまな媒体を使って情報発信



公式YouTubeチャンネルでも発信

「品目に特化し紹介することでその品目に興味、関心を高める効果につながっています。21年8月発行の「おおいた豊後牛」では歴史や生産者の思い、牛肉の選び方とレシピを紹介し、読者プレゼントには500人を超える応募がありました。

「品目に特化し紹介することでその品目に興味、関心を高める効果につながっています。21年8月発行の「おおいた豊後牛」では歴史や生産者の思い、牛肉の選び方とレシピを紹介し、読者プレゼントには500人を超える応募がありました。

「品目に特化し紹介することでその品目に興味、関心を高める効果につながっています。21年8月発行の「おおいた豊後牛」では歴史や生産者の思い、牛肉の選び方とレシピを紹介し、読者プレゼントには500人を超える応募がありました。

JAおおいた (大分県)



概要	令和4年3月31日現在
正組合員数	5万4041人
准組合員数	5万1413人
職員数	1904人
販売品取扱高	355億円
購買品取扱高	171億円
貯金残高	5881億円
長期共済保有高	1兆8322億円
主な農産物	米、輪菊、トマト、ピーマン、スイートピー、イチゴ、カボス、ブドウ、梨、白ネギ、ニラ、小ネギ、豊後牛、高糖度カンショ、ハウスミカン

「近江の茶」カートカンの販売スタート

SDGsへの取り組みを発信

滋賀県本部は、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、出荷量の減少や価格の下落などの影響を受けた「近江の茶」の消費拡大に取り組むため、国の茶緊急対策事業を活用するなど、県内JAと共に積極的な販売促進を行っています。【滋賀県本部】

県内最大の茶産地をもつJAこうかでは、新たにSDGsへの取り組みも意識し商品開発した「近江の茶」カートカン[※]を6月から販売しました。この商品は甲賀市産茶葉を100%使用した緑茶飲料で、容器のカートカンは、国産の間伐材を30%以上使用したエコパッケージ。また6月5日に甲賀市で開催された第

72回全国植樹祭で5000本以上配布するなどPRを実施、大きな反響を得ました。

今後も、滋賀県本部とJAこうかは、「近江の茶」の認知と消費拡大を目指し、ブランド力の向上を図ることで、滋賀県茶生産者の農業所得向上、生産意欲の向上に努めます。



「近江の茶」カートカン購入に関するお問い合わせはこちら

JAこうか・茶加工センター
TEL:0748-63-2282

全農グループ直営「みのりみのる」店舗でSDGsの取り組みを進めます

店内資材を環境に配慮した植物由来の素材へ変更

全農は、直営する全国の「みのりみのる」店舗で、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みの一環として、6月以降、店内資材を環境に配慮した素材へ順次変更します。

【フードマーケット事業部】

みのりみのる店舗では、これまで「国産・地産食材」を中心に使用したメニューの提供を通じて、持続可能な日本農業を応援してきました。このたび店舗でお客さまに提供する資材についても環境に配慮した素材へ変更し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

先行して、みのりカフェ三越銀座店で、ストロー、スプーン、紙ナプキンなどを環境配慮型素材へ切り替え、以降全国の「みのりカフェ」「みのり食堂」「みのりダイニング」で同様の取り組みを進めていきます。



▲植物由来の自然循環型樹脂が原料の生分解プラスチック製ストロー

☞コーヒードの焙煎工程で排出されるシルバースキン(コーヒード皮)を配合した紙ナプキン

JA全農のインターネットショッピングモール
JAタウン ショップ紹介

全農とっとりアグリマーケット

鳥取県の中部に位置する北栄町は4~6月の日照時間が長く、大山山麓の土がスイカ作りに最適なことから、鳥取を代表するスイカの産地となっています。

鳥取のスイカは大玉で、玉の大きさに比例して外皮が厚いのが特徴です。この厚さが鮮度と強度を保つ役割をしています。

スイカはメロンのように追熟しないため、お届けしたころが食べ頃です。シャリ感と甘さたっぷりの鳥取のスイカを、思いきって「ガブッ!」と食べてみませんか。



鳥取県産 大栄西瓜 3L・1玉(約8kg)
…4900円(税込み)

ご注文はこちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com